

## 更なる産業集積に向けた工業用地確保の進捗について

### ● 工業用地整備加速化

- ・足下の旺盛な国内投資の動きをチャンスと捉え、更なる産業集積に向け、市町村と連携し、今年度から3か年（令和6年度～令和8年度）で集中的に工業用地整備を進める
- 【取組】
  - ・市町村が行う候補地の調査に対し、補助率や上限額を引き上げ集中的に支援
  - ・大規模候補地については、県が一括して調査を進める

### ● 工業用地となり得る候補地の選定状況

- ・令和5年度に、県が土地の利用状況やハザードマップ等を参考として、工業用地の候補となり得る、ある程度の広さを持った土地を特定
- ・その調査結果をもとに、工業用地となり得る土地の選定を市町村に依頼（R6.4）した結果、現時点（R6.8.8時点）で、「12市町から83箇所、計1,102ヘクタール」の報告（※具体的な場所は公表不可）

### ● 今後の工業用地の開発について

- ・各候補地について、道路、電力等のインフラ整備や法規制の状況、開発コストなど調査を進め、工業用地として、実際に開発できるかどうかの検討を実施
- ・概ね15ヘクタールを超える大規模候補地20箇所程度については、県が一括して調査を実施予定
- ・それ以外の候補地については、市町村が行う調査や開発に係る費用を、3年間限定で補助率や上限額を引き上げて集中的に支援する（既に、日田市や豊後大野市で調査事業開始）

〈問い合わせ先〉 企業立地推進課  
課長 小野（内線3240）  
直通 097-506-3240